

2022年11月4日

厚生労働大臣 加藤 勝信 様

新型コロナウイルス感染症・インフルエンザの同時流行への対策強化を求める申し入れ

立憲民主党 新型コロナウイルス対策本部長 小川 淳也

立憲民主党 ネクスト厚生労働大臣 早稲田 ゆき

国内では、現在、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況は先行きが危ぶまれる状態にある。また、諸外国ではオミクロン株 BQ.1、オミクロン株 XBB 等の新たな変異株の出現・感染拡大の傾向がみられ、これらの変異株は、従来株よりも伝播性が強く、既存の免疫を回避する傾向があることが懸念されている。日本国内においてもすでに感染者が確認されており、冬季に向けて、感染が再度拡大する可能性が高い。

また、社会経済活動が活発化した中で迎える今冬は、季節性インフルエンザとのツインデミック（同時流行）の発生が懸念される。結果として、今夏を上回る医療の逼迫状況や、介護・保育従事者不足などの社会的混乱が生じ、必要な人に必要な医療や福祉等を届けられず、守れるはずの命を守れないという最悪の事態が生じかねない。

感染再拡大及びツインデミックの発生に備え、感染拡大を防止するための措置を講ずるとともに、医療体制の充実を図るべきである。

よって、政府に対し、以下の事項を強く要請する。

#### 記

1. 今冬の同時流行が懸念される新型コロナウイルス感染症及び季節性インフルエンザは、発熱、せき等の症状を伴い、診断には検査が必須であること、感染症の治療は早期検査・早期治療が基本であることから、発熱患者の検査と治療を行える地域の医療機関を迅速に拡充すること。
2. 新型コロナウイルスと季節性インフルエンザの同時流行下において、政府が示した、発熱外来の対象患者を絞り込む等の対応を取る場合の基準、期間、権限について、国の責任において早急に明確にすること。
3. 司令塔機能の強化のため、首相をトップとする病床確保等本部を官邸に設置し、国と都道府県の協議の下、都道府県を越えて患者を受け入れる体制や医療関係者を融通し合う体制、自宅療養をフォローアップし自宅療養者等が確実に医療につながる体制を確立すること。
4. 検査を希望する者がすぐに検査を受けられるよう、検査試薬及び検査キットの供給体制の迅速な強化・無料配布、無料PCR等検査の拡充を行うこと。発熱外来の負担を軽減するため、抗原検査キットの配布を発熱外来以外で行うとともに自治体による検査

センターの設置を進めること。少なくとも、薬局等で検査キットを簡便に入手できるよう、医療機関での検査との均衡を考慮したうえで、保険適用相当の低廉な価格へと現行価格から割引かれるよう補助すること。

5. 在庫不足が懸念されるインフルエンザ検査キット（同時検査キットを含む）について、希望する者が早急に検査を受けられるよう、迅速な供給体制の強化・無料配布を行うこと。少なくとも、薬局等で検査キットを簡便に入手できるよう、医療機関での検査との均衡を考慮したうえで、保険適用相当の低廉な価格へと現行価格から割引かれるよう補助すること。
6. 在庫の不足が懸念される新型コロナウイルス感染症の治療薬について、早急に増産したうえで流通を確保すること。
7. エアロゾル感染（空気感染）も前提として、室内換気の周知徹底など、感染拡大防止対策を強化すること。

以上